



2021年11月9日

## 発行から1年が経ったバハマ・サンドダラーとカンボジア・バコンの現状

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

2020年10月20日にバハマで世界初の中央銀行デジタル通貨（以下、CBDC）である「サンドダラー」が、そして同月28日にカンボジアでCBDC<sup>1</sup>及び決済システムである「バコン」が発行・導入されてから1年が経った。両国の導入目的や事情はそれぞれ異なっているが<sup>2</sup>、いずれも更なる普及や効率性の高いサービスの拡充に向けた取り組みが続いている。本レポートでは、それぞれの動向や普及状況等の現状を整理する。

### 異なる決済プラットフォームとの連携拡大を図るバハマ・サンドダラー

バハマ・サンドダラーに関する主な動向は図表1の通りである。

図表1 バハマ・サンドダラーに関する取り組み

2020年	10月20日	バハマ中央銀行がCBDC「サンドダラー」の発行を開始
2021年	2月17日	Island Pay(バハマの決済サービスプロバイダー)がMastercardと提携し、サンドダラー建て支払を可能とするプリペイドカードの発行を開始 Island Payのeウォレット利用者を対象に、国内外すべてのMastercard加盟店においてサンドダラーまたは従来のバハマ・ドルのいずれかを選択して決済できるようになる
	3月2日	中央銀行があらたに3つの金融機関をAFI(サンドダラーの提供を認可された金融機関)に認可 この結果、AFIの数が9に増加
	3月末	AFIごとに異なっていたeウォレットの決済プラットフォームについて、相互運用(クロスプラットフォーム化)が実現
	7月16日	政府が、DigiPay(政府主導で構築されたデジタル決済プラットフォーム)を通じて一部の行政サービスをサンドダラーで支払えるようになったことを発表 バハマ居住者に限る ロイヤルバハマ警察が書類発行料のサンドダラー建て決済を成功させた
	10月4日	Bahama Eats(出前・配達企業)がIsland Payと提携し、10月分よりサンドダラー建てで給与支払いすることを発表 Island Payのeウォレットをダウンロードした従業員が対象 CBDCを活用した世界初の取り組み

(資料)各種報道資料より国際通貨研究所作成

大きな動きとしては、今年3月末に各AFI(中央銀行からCBDCの提供を認可された金融機関)によって独自に開発されていたeウォレット(デジタルウォレット)の決済

<sup>1</sup> なおカンボジア国立銀行(中央銀行)はバコンをCBDCと呼ぶことを避けている。

<sup>2</sup> 「カンボジア『バコン』導入の目的と今後」(2020年12月23日)

<https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.57.pdf>

『「サンドダラー」導入のバハマの事情』(2021年2月22日)

<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.3.pdf>

プラットフォームが相互につながったことが挙げられ、これにより異なる e ウォレット利用者間での送金が可能になった。また、7月中旬には政府独自の決済プラットフォーム DigiPay とも統合し、一部の行政サービスのサンドダラー建て支払ができるようになった。今後はすべての行政サービスの支払に加え、政府からの給付金等の支給もサンドダラー建てで受け取れるよう開発が進められている。

ただし、サンドダラーの流通量は依然として少ない。2020 年初からのコロナ禍によりサンドダラーの実証実験が限られたこともあり、同年中の流通量は 13 万ドル<sup>3</sup>、2021 年 5 月時点では 20 万ドル<sup>4</sup> (マネーストック M3 の 0.002%程度<sup>5</sup>) となっている。また、同月時点でサンドダラーの月間取引回数は平均 1,100 回で、取引金額は 23,000 ドル程度だという<sup>6</sup>。こうしたなか中銀総裁は、利用促進のため今後早期に流通量を増やすと述べている。

## クロスボーダー決済を実現したカンボジア・バコン

カンボジア・バコンに関する主な動向については図表 2 の通りである。

図表2 カンボジア・バコンに関する取り組み

2020年	10月28日	カンボジア国立銀行が、決済システム及びCBDC「バコン」の発行を開始
2021年	6月28日	リネットジャパングループとソラミツ・ホールディングスが合弁会社「リネット・ソラミツ・フィナンシャル・テクノロジーズ」をブノンペンに設立 バコンの普及並びに事業化に向けた実証調査を行う
	8月6日	リネットジャパンが、国際協力機構(JICA)によるデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の情報収集・確認調査にリネット・ソラミツ・フィナンシャル・テクノロジーズが協力企業として参画することを発表
	8月11日	カンボジアとマレーシア(最大手行メイバンク)間で、バコンを活用したリアルタイム海外送金サービス「MAE」が開始 メイバンクのモバイルアプリからバコンへの米ドル建て送金のみ可能
	(~12月31日)	マレーシアのメイバンクが、MAE送金手数料(10マレーシア・リンギ、約260円)の免除キャンペーンを年末まで実施

(資料)各種報道資料より国際通貨研究所作成

主な動きとしては、8月中旬にリアルタイム海外送金サービス「MAE」を通じ、米ドル建てに限定されているもののマレーシアのメイバンクからカンボジアにおけるバコン利用者宛てに国際送金ができるようになったことが挙げられる。バコンは先述のサンドダラーと異なり AFI ごとでなくカンボジア国立銀行(中銀)主導で開発されたもので、発行後の早い段階からクロスボーダー利用に向けた開発も進められていたが、次は

<sup>3</sup> Central Bank of the Bahamas, “2020 Annual Report”  
<https://www.centralbankbahamas.com/viewPDF/documents/2021-05-05-14-14-43-2020-CBOB-Annual-Report.pdf>

<sup>4</sup> Bloomberg, 2021 年 5 月 20 日  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-05-20/the-bahamas-central-banker-explains-why-its-sand-dollar-led-the-way>  
Bloomberg Markets Magazine June – July 2021, “The Bahamas’ Central Banker Explains Why Its ‘Sand Dollar’ Led the Way,” p.38-39  
<https://reader.magzter.com/preview/iqizu27z5zkfrs9yxuuein6637260/663726>

<sup>5</sup> バハマの M3 は外貨預金を含む。

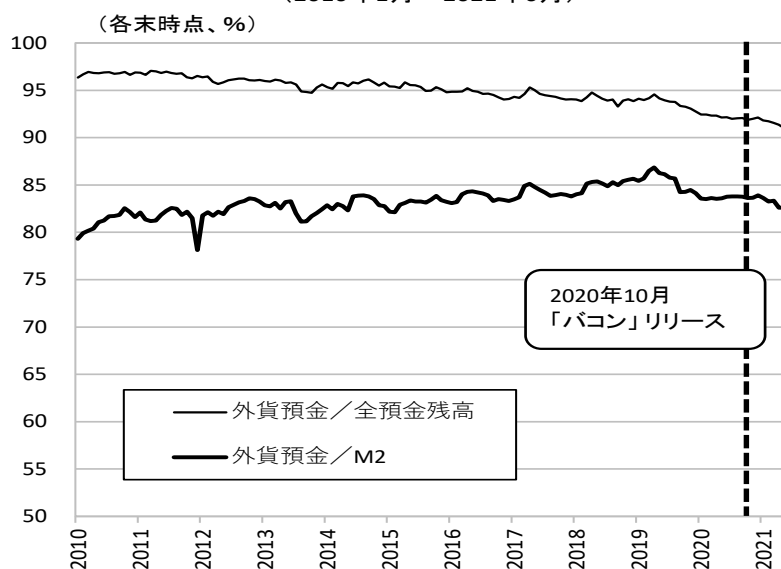
<sup>6</sup> THE NASSAU Guardian, 2021 年 10 月 31 日  
<https://thenassauguardian.com/sand-dollar-usage-low-central-bank-looks-to-ramp-up-adoption/>

それを用いたカンボジア側からマレーシアへの送金体制の確立を目指している。なおバコンの利用促進に向け、メイバンクは MAE 送金手数料を年末まで免除するキャンペーンを実施中である。

カンボジア中銀からバコンの流通量は公表されていないが、2021年6月時点のそのeウォレット利用者数は20万人（人口の1%程度）に達し、同年1-6月のバコンを通じた累計取引回数は140万回、取引総額は約5億ドル（マネースtock M2の約1.4%）にのぼるとのことである<sup>7</sup>。

一方で、バコン導入の目的の1つである「現地通貨リエルの利用拡大」には時間がかかりそうだ。バコンが発行された2020年10月から2021年6月末時点の国内預金に占める外貨預金の比率は91.6%から90.7%へ、M2に占める同比率は83.6%から82.7%へとわずかに低下したものの大きな変化は見られない（図表3）。中銀総裁は、バコンのみでドル依存の経済を変えることはできず、リエルの利用拡大には安定した為替相場やインフレ率等の政策が必要と述べている<sup>8</sup>。

図表3 外貨預金残高の推移  
(2010年1月～2021年6月)



(資料)カンボジア国立銀行より国際通貨研究所作成

## 他の CBDC 導入検討国への示唆

バハマもカンボジアも経済が小規模で CBDC の導入目的はそれぞれ異なるため、CBDC の発行を検討している国・地域にとってそのまま参考になるわけでは当然ない。ただし、今後どのようなインセンティブをもって国民に CBDC の利用促進を図るか

<sup>7</sup> 日本経済新聞、2021年8月5日

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO74507570U1A800C2EE9000/>

<sup>8</sup> NIKKEI Asia, 2021年8月4日

<https://asia.nikkei.com/Business/Markets/Currencies/Cambodia-aims-to-wean-off-US-dollar-dependence-with-digital-currency>

の両国の課題は、他の新興国だけでなく、米国・欧州・日本等の先進主要国も参照すべきものであると言えるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>